

# 第63期 事業報告

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

## I. 会社の概況

### 1. 事業者の商号

大分航空ターミナル株式会社

### 2. 本店の所在地

大分県国東市安岐町下原13番地

### 3. 設立年月日

昭和31年12月17日

### 4. 資本金の額

495,000,000円

### 5. 主な事業内容

- (1) 航空機による運送代理店業
- (2) 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- (3) 損害保険代理業
- (4) 旅行業者代理業
- (5) 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- (6) 酒類、薬品、飲食物等の販売
- (7) 広告宣伝業
- (8) 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

### 6. 重要な子会社の状況

会社名	資本金の額	出資比率	主要な事業内容
株式会社 大分航空トラベル (大分市金池町2丁目1-3)	万円 5,000	% 100.0	旅行業、旅行用品の販売 前記に付帯関連する一切の業務

## 7. 取締役及び監査役の状況

(平成31年3月31日現在)

氏名	会社における地位及び担当	主たる職業
富高松雄	代表取締役社長	
立花章	取締役 (総括調整、総務部担当、危機管理・コンプライアンス)	
三宅啓義	取締役 (事業部長・国際線ターミナルビル建設室長)	
堀彰男	取締役 (商事部長)	
岡田裕之	取締役 (航空部長)	
長野健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
幸重綱二	取締役	大分交通株式会社 代表取締役会長
小松幹	取締役	日本航空株式会社 大分支店長
秦野晃郎	監査役	公認会計士
伊藤勝弘	監査役	全日本空輸株式会社 大分支店長

## Ⅱ. 事業の概況

### 1. 旅客の動向

大分空港の国内線乗降客数は、前年より 73,749 人増の 1,865,389 人となり、前期比 104.1%でした。(乗客数 932,265 人 前期比 103.9%、降客数 933,124 人 前期比 104.3%)

路線別では、東京線は 41,020 人増の 1,343,292 人となり、前期比 103.1%でした。成田線は 3,695 人増の 170,521 人となり、前期比 102.2%でした。大阪線は 17,933 人増の 270,619 人となり、前期比 107.1%でした。名古屋線は 3,268 人増の 72,146 人となり、前期比 104.7%でした。

国際線乗降客数は、前年より 2,663 人増の 137,237 人となり、前期比 102.0%で過去最高となりました。(乗客数 66,802 人 前期比 100.3%、降客数 70,435 人 前期比 103.6%)

路線別では、ソウル線は前年より 598 人減の 115,039 人となり、前期比 99.5%でした。12月22日よりティーウェイ航空による新規路線のプサン線(週3便)は10,799人、ムアン線(週3便)は10,342人となりました。

チャーター便は、前年の 82 便より 3 便に減少したことにより、17,880 人減の 1,057 人となり、前期比 5.6%でした。

国内線と国際線を合計した乗降客数は、76,412 人増の 2,002,626 人となり、前期比 104.0%でした。乗降客数が 200 万人を超えるのは平成 14 年度以来、16 期ぶりとなります。

### 2. 営業収支の状況

売上高は、前年より 103 百万円増加の 3,318 百万円となり、前期比 103.2%でした。(販売収入は、前年より 29 百万円減少の 1,836 百万円となり、前期比 98.4%、契約収入は、前年より 133 百万円増加の 1,481 百万円となり、前期比 109.9%)

部門別では、航空部は契約単価が上がったことによる受託業務収入の増加やプサン線・ムアン線が就航したことによる受託業務収入が増加したことで、61 百万円増加の 473 百万円となり、前期比 114.9%でした。

商事部は、28 百万円減少の 1,856 百万円となり前期比 98.5%でした。

「旅人」(前期比 97.6%)、「免税売店」(前期比 95.5%)、「セブン-イレブン」(前期比 105.5%)を合計した商事課全体では、30 百万円減少の 1,635 百万円となり、前期比 98.2%でした。

「スカイライン」(前期比 103.6%)、「アズール」(前期比 94.6%)を合計したレストラン課全体では、1 百万円増加の 221 百万円となり前期比 100.8%でした。

事業部は、内部取引による商事課の賃料を見直したことで家賃収入は 60 百万円増加の 430 百万円となり、前期比 114.5%でした。広告収入は 4 百万円増加の 40 百万円となり、前期比 112.7%でした。カードラウンジは引き続き好調に推移し 6 百万円増加の 52 百万円となり、前期比 113.7%でした。全体では 70 百万円増加の 972 百万円となり前期比 107.8%でした。

内部売上調整を行った結果、売上高は 3,128 百万円となり、41 百万円増加の前期比 101.3%でした。

なお、部門別売上高は次の通りです。

### 平成30年度 部門別売上高

(単位:千円、%)

	平成30年度	平成29年度	前年差異	前年同期比
航 空 部	473,811	412,250	61,561	114.9
商 事 部	1,856,182	1,884,586	▲ 28,404	98.5
( 商 事 課 )	1,635,062	1,665,248	▲ 30,186	98.2
(レストラン課)	221,120	219,338	1,782	100.8
事 業 部	972,899	902,294	70,605	107.8
そ の 他	15,367	15,307	60	100.4
<b>( 部 門 計 )</b>	<b>3,318,260</b>	<b>3,214,438</b>	<b>103,822</b>	<b>103.2</b>
内部売上調整	▲ 189,875	▲ 127,282	▲ 62,593	—
<b>合 計</b>	<b>3,128,384</b>	<b>3,087,155</b>	<b>41,229</b>	<b>101.3</b>

(千円未満切り捨て)

(注) 内部売上調整

社内間の取引においては、売上と売上原価及び費用をそれぞれの部署で計上しているが、この内部取引の計上を避けるための調整

売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、68 百万円増加の 1,926 百万円となり前期比 103.7%でした。

販売費及び一般管理費については、国際線増改築工事に伴う事務室移転費用の発生、固定資産税等の税金の増加、設備投資による減価償却費の増加などにより、61 百万円増加の 1,623 百万円となり、前期比 104.0%でした。この結果、営業利益は、6 百万円増加の 302 百万円となり前期比 102.2%でした。

営業外損益を加減した経常利益は、9 百万円増加の 293 百万円となり前期比 103.2%

でした。

その結果、前年に引き続き増収増益となり、当期純利益については、堅調だった昨年を上回り過去最高の 208 百万円となりました。

### 3. 設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資は、利便性及び快適性を高めるための「1 階の床・天井・壁の改修」、「2 階レセプションルームの移設・改修」、「レセプション跡地の待合室及び飲食店舗への改修」、「OPAM の美術品の常設展示ケースの設置」などや、国際線ビル増改築工事に伴う先行工事の「航空会社事務室移転工事」を上期に行いました。

また、国際線ビル増改築工事は、搭乗待合室やチェックインロビー等の狭隘化の解消、同時に 2 便の対応が出来るように手荷物取扱施設を増設するなどの工事を 5 月末日完成で実施しました。

これらに充当する資金として、1,000 百万円の借り入れを行いました。

### 4. 今後の課題と展望

令和元年度は、10 月にラグビーワールドカップが大分で 5 試合開催され、日本人のお客様はもちろん、多くの外国人のお客様が大分空港を利用されることが予想されています。ハード面においては、多言語標記の案内サインの更新、到着時及び出発時の円滑な手続きや移動、キャッシュレス化、ソフト面においては、英語対応による案内の充実に取り組んで参ります。

結びに、更なる継続と成長を目指し、お客様満足度の向上に向けて積極的に取り組み、大分の空の玄関口としての公共的使命を果たして参ります。

### Ⅲ. 計算書類

#### 1. 貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,101,674,723</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>801,458,646</b>
現金及び預金	845,445,107	買掛金	196,950,255
売掛金	41,845,632	1年以内返済長期借入金	278,736,000
商品	39,578,801	未払金	143,177,574
貯蔵品	2,565,389	預り金	1,742,845
前払費用	10,573,595	仮受金	13,946,833
仮払金	11,368,309	前受収益	49,718,440
未収入金	151,611,890	未払法人税等	55,129,299
貸倒引当金	▲ 1,314,000	未払消費税等	5,630,400
		賞与引当金	56,427,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,077,555,512</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,585,273,400</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,766,747,330</b>	長期借入金	1,471,620,000
建築物	2,680,990,119	退職給付引当金	13,566,000
構築物	226,045,149	修繕引当金	61,645,000
機械装置	121,833,602	預り保証金	38,442,400
車輜運搬具	8		
器具備品	140,090,168		
土地	8,006,410		
建設仮勘定	589,781,874		
		<b>負債合計</b>	<b>2,386,732,046</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>24,236,869</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	1,618,385	株 主 資 本	2,792,498,189
ソフトウェア	22,618,484	資 本 金	495,000,000
		利 益 剰 余 金	2,297,498,189
<b>投資その他の資産</b>	<b>286,571,313</b>	利 益 準 備 金	100,795,000
投資有価証券	205,689,933	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,196,703,189
関係会社株式	74,500,000	別 途 積 立 金	872,140,506
長期貸付金	1,466,700	繰越利益剰余金	1,324,562,683
差入保証金	20,000		
長期前払費用	4,894,680		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,792,498,189</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,179,230,235</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,179,230,235</b>

## 2. 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	3,128,384,797
売 上 原 価	1,202,375,517
売 上 総 利 益	1,926,009,280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,623,764,521
営 業 利 益	302,244,759
営 業 外 収 益	258,412,084
受 取 利 息	137,740
そ の 他 の 収 益	258,274,344
営 業 外 費 用	266,920,055
支 払 利 息	12,556,127
そ の 他 の 費 用	254,363,928
経 常 利 益	293,736,788
税 引 前 当 期 純 利 益	293,736,788
法 人 税 等	85,000,000
当 期 純 利 益	208,736,788

### 3. 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	99,310,000	872,140,506	1,132,160,895	2,103,611,401	2,598,611,401	2,598,611,401
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000	▲ 14,850,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て		1,485,000		▲ 1,485,000			
当期純利益				208,736,788	208,736,788	208,736,788	208,736,788
当期変動額合計		1,485,000		192,401,788	193,886,788	193,886,788	193,886,788
当期末残高	495,000,000	100,795,000	872,140,506	1,324,562,683	2,297,498,189	2,792,498,189	2,792,498,189



## 4. 個別注記表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### 1, 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

### 2, 貸借対照表

#### (1) 担保資産

担保に供している資産	建 物	2,627,478,530 円
	機械装置	121,833,602 円
	計	2,749,312,132 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,562,568,046 円

### 3, 損益計算書

当期減価償却費 259,347,148 円

### 4, 株主資本等変動計算書

#### (1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

#### (2) 配当に関する事項

##### ① 当期中に行った剰余金の配当

平成30年 6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成30年 3月31日
効力発生日	平成30年 6月26日

##### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和元年 6月21日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	平成31年 3月31日
効力発生日	令和元年 6月22日

IV. 附属明細書

1. 事業報告 附属明細書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

平成30年度 大分空港乗降客数

1. 国内線

(単位：人、%)

		平成30年度	平成29年度	増減	前年比	備考	
東京	乗客	670,144	650,851	19,293	103.0		
	降客	673,148	651,421	21,727	103.3		
	乗降客	1,343,292	1,302,272	41,020	103.1		
成田	乗客	86,853	85,606	1,247	101.5		
	降客	83,668	81,220	2,448	103.0		
	乗降客	170,521	166,826	3,695	102.2		
大阪	乗客	135,158	125,868	9,290	107.4		
	降客	135,461	126,818	8,643	106.8		
	乗降客	270,619	252,686	17,933	107.1		
名古屋	乗客	35,963	34,475	1,488	104.3		
	降客	36,183	34,403	1,780	105.2		
	乗降客	72,146	68,878	3,268	104.7		
臨時便 (*)	乗客	4,147	542	3,605	765.1	* 臨時便	
	降客	4,664	436	4,228	1,069.7	H30	H29
	乗降客	8,811	978	7,833	900.9	出発 11便 到着 12便	出発 9便 到着 7便
乗客計		932,265	897,342	34,923	103.9		
降客計		933,124	894,298	38,826	104.3		
定期便乗降客計		1,856,578	1,790,662	65,916	103.7		
臨時便乗降客計		8,811	978	7,833	900.9		
乗降客合計		1,865,389	1,791,640	73,749	104.1		

2. 国際線

(単位：人、%)

定期便		平成30年度	平成29年度	増減	前年比	備考	
ソウル	乗客	55,852	56,704	▲ 852	98.5		
	降客	59,187	58,933	254	100.4		
	乗降客	115,039	115,637	▲ 598	99.5		
プサン	乗客	5,453					
	降客	5,346					
	乗降客	10,799					
ムアン	乗客	4,969					
	降客	5,373					
	乗降客	10,342					
定期便計		136,180	115,637	20,543	117.8		
チャーター便		平成30年度	平成29年度	増減	前年比	就航先	
						H30	H29
出発	便数	3	82				
	乗客	528	9,881	▲ 9,353	5.3	台北 2 ソウル 1	台中 49 ソウル 27 プサン 4 シガポール 2
到着	便数	3	82				
	降客	529	9,056	▲ 8,527	5.8	台北 2 ソウル 1	台中 49 ソウル 27 プサン 4 シガポール 2
チャーター便計	便数	6	164	▲ 158			
	乗降客	1,057	18,937	▲ 17,880	5.6		
乗客計		66,802	66,585	217	100.3		
降客計		70,435	67,989	2,446	103.6		
乗降客合計		137,237	134,574	2,663	102.0		

3. 国内線・国際線 合計

(単位：人、%)

		平成30年度	平成29年度	増減	前年比	備考	
乗降客合計		2,002,626	1,926,214	76,412	104.0		